



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社 成学社 上場取引所 東
 コード番号 2179 URL <https://www.kaisei-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 博
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 藤田 正人 (TEL) 06-6373-1595
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	5,806	0.7	60	△37.1	56	△51.9	46	△39.4
2022年3月期第2四半期	5,764	10.8	96	—	118	—	76	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 52百万円(△28.0%) 2022年3月期第2四半期 72百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	8.36	—
2022年3月期第2四半期	13.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	8,088	2,840	35.1
2022年3月期	8,488	2,815	33.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 2,840百万円 2022年3月期 2,815百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	3.30	—	5.00	8.30
2023年3月期	—	8.50			
2023年3月期(予想)			—	8.50	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,756	3.4	646	0.9	626	△4.4	367	10.7	66.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期2Q	5,876,000株	2022年3月期	5,876,000株
2023年3月期2Q	326,260株	2022年3月期	325,860株
2023年3月期2Q	5,549,938株	2022年3月期2Q	5,551,240株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(追加情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、事業ドメイン「乳幼児から社会人までの教育および保育を基本とする教育企業」の下、主力の学習塾ブランドである「個別指導学院フリーステップ」に加え、クラス指導の学習塾「開成教育セミナー」、認可保育所「かいせい保育園」、外国人留学生を対象とした「開成アカデミー日本語学校」等を運営し、幅広い教育及び保育ニーズに応え、事業展開を行っております。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,806,320千円（前年同期比0.7%増）、営業利益は60,842千円（前年同期比37.1%減）、経常利益は56,912千円（前年同期比51.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は46,419千円（前年同期比39.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①教育関連事業

グループ在籍者数（注）について

部門	2021年9月末	2022年9月末	増減率
個別指導部門	17,367人	17,526人	+0.9%
クラス指導部門	6,966人	6,869人	△1.4%
保育部門	722人	729人	+1.0%
その他の指導部門	148人	223人	+50.7%
合計	25,203人	25,347人	+0.6%

（注）当社グループが運営する学習塾等に通う者に限り、フランチャイズ教室への通塾生は含んでおりません。

個別指導部門では、主力ブランド「個別指導学院フリーステップ」の強みである大学受験において、2022年度大学入試の合格実績では4年連続で過去最高を更新したこと、当社独自のLMS（Learning Management System）である「My Step Log」の運用及び会員サイトの充実等のサービス内容を強化したことにより、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けながらも、塾生数は堅調に推移いたしました。クラス指導部門は、大阪市公立中高一貫コースが引き続き好調を維持したことで小学生の塾生が増加いたしました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により夏期募集での入塾者数が伸びず、塾生数は微減となりました。

その他の指導部門は、日本語学校の新生入生受入が進んだこと、2021年12月に事業を開始した韓国語学校の寄与により増加いたしました。

教室展開について

部門	前期末	増加	減少	当期9月末
個別指導部門	229	3	5	227
クラス指導部門	83	0	0	83
保育部門	17	0	0	17
その他の指導部門	6	0	0	6
直営教場数	284	3	7	280
フランチャイズ教室数	36	5	1	40

(注) 複数の部門を開講している教室があるため、各部門の合計と直営教場数は一致いたしません。

当第2四半期連結累計期間において、直営教室は新規開校した2教室（東京都1、埼玉県1）、フランチャイズ運営から直営に変更した1教室（奈良県）の合計3教室が増加しました。一方、直営からフランチャイズ運営に変更した5教室（大阪府2、東京都1、京都府1、奈良県1）、教室統合による2教室（大阪府）の合計7教室が減少いたしました。

フランチャイズ教室は、前述の通り、運営方式の変更により5教室が増加、1教室が減少いたしました。

損益について

個別指導部門では「開成教育グループ代ゼミサテライン予備校」の受講進捗の遅れの影響、クラス指導部門では夏期講習会が新型コロナウイルス感染症第7波の影響を受け低調な結果となったことで、学習塾部門の売上高は前年同期から減少いたしました。一方、保育部門では、園児数増加に伴う運営補助金の増額により、その他の指導部門では、日本語学校の新入生受入が進んだこと、研修施設の需要が回復基調にあること、教育コンテンツ等の制作を行っている子会社の寄与等により、売上高は増加いたしました。また、学習塾部門において塾生募集強化のための広告宣伝を積極的に行ったこと、電気料金高騰等による水道光熱費の増加等により、セグメント費用は増加いたしました。

この結果、売上高は5,765,525千円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益（営業利益）は88,490千円（前年同期比28.7%減）となりました。

②不動産賃貸事業

入居するテナントが減少したことにより、売上高は19,877千円（前年同期比7.3%減）となり、大規模修繕を実施したこと等により、セグメント利益（営業利益）は10,936千円（前年同期比22.4%減）となりました。

③飲食事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が依然として続く中、平日ランチの需要は堅調に推移したこと、価格改定を行ったこと等により、売上高は20,917千円（前年同期比30.8%増）、セグメント損失（営業損失）は7,481千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）11,945千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から399,966千円(4.7%)減少し、8,088,486千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末から444,763千円(13.6%)減少し、2,813,843千円となりました。これは主として営業未収入金及び契約資産が前連結会計年度に比べ240,217千円、現金及び預金が同168,527千円、その他に含まれる未収入金が同25,614千円、商品が同11,022千円減少したことによります。固定資産は、前連結会計年度末から44,797千円(0.9%)増加し、5,274,642千円となりました。これは主として有形固定資産が前連結会計年度に比べ43,074千円、差入保証金が同22,959千円増加し、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が前連結会計年度に比べ9,976千円減少したことによります。

負債は前連結会計年度末から424,688千円(7.5%)減少し、5,248,438千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末から443,173千円(14.1%)減少し、2,689,565千円となりました。これは主として前受金が前連結会計年度に比べ97,383千円、1年内返済予定の長期借入金が同60,032千円増加し、未払法人税等が前連結会計年度に比べ202,059千円、買掛金が同150,308千円、その他に含まれる未払金が同144,578千円、その他に含まれる未払消費税等が同81,910千円減少したことによります。固定負債は、前連結会計年度末から18,484千円(0.7%)増加し、2,558,873千円となりました。これは主として長期借入金が前連結会計年度に比べ22,986千円増加したことによります。

純資産合計は、前連結会計年度末から24,721千円(0.9%)増加し、2,840,047千円となりました。これは主として利益剰余金が前連結会計年度に比べ18,668千円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,278,482千円となり、前連結会計年度末に比べ、188,029千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、23,260千円(前年同期は236,162千円の収入)となりました。これは主に、売上債権の減少額216,434千円、減価償却費161,862千円、前受金の増加額97,563千円が計上されたものの、法人税等の支払額209,961千円、仕入債務の減少額150,310千円、未払金の減少額131,830千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、220,674千円(前年同期は41,262千円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出182,839千円を計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、52,808千円(前年同期は300,659千円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出416,981千円を計上したものの、長期借入れによる収入500,000千円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、前回公表(2022年5月16日)の通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,731,197	1,562,669
営業未収入金及び契約資産	1,100,585	860,367
商品	59,810	48,788
仕掛品	191	2
貯蔵品	17,690	18,914
その他	371,472	351,370
貸倒引当金	△22,341	△28,269
流動資産合計	3,258,607	2,813,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,272,294	4,417,730
減価償却累計額	△1,767,101	△1,847,019
建物及び構築物 (純額)	2,505,192	2,570,711
土地	1,107,259	1,107,259
その他	1,092,044	1,094,614
減価償却累計額	△871,353	△896,368
その他 (純額)	220,691	198,246
有形固定資産合計	3,833,142	3,876,216
無形固定資産		
のれん	20,100	18,129
その他	178,922	177,266
無形固定資産合計	199,022	195,395
投資その他の資産		
差入保証金	885,945	908,905
その他	311,734	294,125
投資その他の資産合計	1,197,680	1,203,030
固定資産合計	5,229,845	5,274,642
資産合計	8,488,452	8,088,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	234,134	83,825
1年内返済予定の長期借入金	839,219	899,251
未払法人税等	254,903	52,844
前受金	741,607	838,991
賞与引当金	162,176	193,096
その他	900,696	621,555
流動負債合計	3,132,738	2,689,565
固定負債		
長期借入金	1,957,831	1,980,818
退職給付に係る負債	6,718	6,559
資産除去債務	476,359	474,846
その他	99,480	96,649
固定負債合計	2,540,388	2,558,873
負債合計	5,673,127	5,248,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	235,108	235,108
資本剰余金	178,349	178,349
利益剰余金	2,681,275	2,699,944
自己株式	△265,655	△265,655
株主資本合計	2,829,077	2,847,746
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△13,751	△7,698
その他の包括利益累計額合計	△13,751	△7,698
純資産合計	2,815,325	2,840,047
負債純資産合計	8,488,452	8,088,486

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	5,764,341	5,806,320
売上原価	4,804,748	4,802,914
売上総利益	959,593	1,003,406
販売費及び一般管理費	862,829	942,563
営業利益	96,764	60,842
営業外収益		
受取利息	994	2,125
受取配当金	725	0
祝金受取額	-	2,860
違約金収入	11,000	-
為替差益	1,885	4,040
その他	21,660	4,997
営業外収益合計	36,266	14,023
営業外費用		
支払利息	13,748	13,014
その他	937	4,938
営業外費用合計	14,685	17,953
経常利益	118,345	56,912
特別利益		
固定資産売却益	94	-
投資有価証券売却益	7,894	-
事業譲渡益	8,064	14,512
特別利益合計	16,052	14,512
特別損失		
投資有価証券売却損	315	-
減損損失	3,418	3,841
店舗閉鎖損失	1,100	-
特別損失合計	4,834	3,841
税金等調整前四半期純利益	129,563	67,583
法人税、住民税及び事業税	7,637	12,854
法人税等調整額	45,271	8,309
法人税等合計	52,909	21,163
四半期純利益	76,653	46,419
親会社株主に帰属する四半期純利益	76,653	46,419

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	76,653	46,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,138	-
為替換算調整勘定	1,407	6,053
その他の包括利益合計	△3,731	6,053
四半期包括利益	72,921	52,472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,921	52,472
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	129,563	67,583
減価償却費	165,452	161,862
減損損失	3,418	3,841
のれん償却額	2,740	2,380
長期前払費用償却額	5,329	4,624
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,270	3,522
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35,923	30,920
支払利息	13,748	13,014
事業譲渡損益 (△は益)	△8,064	△14,512
売上債権の増減額 (△は増加)	280,615	216,434
未収入金の増減額 (△は増加)	32,809	28,855
棚卸資産の増減額 (△は増加)	12,884	9,987
仕入債務の増減額 (△は減少)	△72,479	△150,310
未払金の増減額 (△は減少)	△204,177	△131,830
前受金の増減額 (△は減少)	24,857	97,563
未払費用の増減額 (△は減少)	△43,064	△56,264
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△34,755	△75,739
預り金の増減額 (△は減少)	△10,239	△11,305
その他	△14,129	△7,216
小計	319,165	193,411
利息及び配当金の受取額	1,201	1,708
利息の支払額	△13,709	△12,911
法人税等の支払額	△92,537	△209,961
法人税等の還付額	8,885	3,278
その他	13,156	1,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,162	△23,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△34,502	△19,501
定期預金の払戻による収入	175,012	-
投資有価証券の売却による収入	22,892	-
有形固定資産の取得による支出	△111,602	△182,839
無形固定資産の取得による支出	△33,459	△29,365
資産除去債務の履行による支出	△33,054	△9,640
事業譲受による支出	△3,886	△2,568
事業譲渡による収入	9,143	21,099
差入保証金の差入による支出	△9,460	△28,538
差入保証金の回収による収入	59,595	26,574
その他の支出	△4,825	-
その他の収入	5,410	4,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,262	△220,674

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△590,000	-
長期借入れによる収入	850,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△537,685	△416,981
配当金の支払額	△16,608	△27,652
その他の支出	△6,365	△2,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△300,659	52,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	△457	3,097
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,691	△188,029
現金及び現金同等物の期首残高	1,368,873	1,466,511
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,345,181	1,278,482

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
学習塾部門	4,962,061	—	—	4,962,061	—	4,962,061
保育部門	598,414	—	—	598,414	—	598,414
その他の指導部門	166,429	—	—	166,429	—	166,429
飲食	—	—	15,995	15,995	—	15,995
顧客との契約から 生じる収益	5,726,906	—	15,995	5,742,901	—	5,742,901
その他の収益	—	21,440	—	21,440	—	21,440
外部顧客への売上高	5,726,906	21,440	15,995	5,764,341	—	5,764,341
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	11,926	—	11,926	△11,926	—
計	5,726,906	33,367	15,995	5,776,268	△11,926	5,764,341
セグメント利益又は 損失(△)	124,127	14,090	△11,945	126,272	△29,507	96,764

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△29,507千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「教育関連事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において3,418千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
学習塾部門	4,928,239	—	—	4,928,239	—	4,928,239
保育部門	627,613	—	—	627,613	—	627,613
その他の指導部門	209,672	—	—	209,672	—	209,672
飲食	—	—	20,917	20,917	—	20,917
顧客との契約から 生じる収益	5,765,525	—	20,917	5,786,443	—	5,786,443
その他の収益	—	19,877	—	19,877	—	19,877
外部顧客への売上高	5,765,525	19,877	20,917	5,806,320	—	5,806,320
セグメント間の内部 売上高又は振替高	535	10,800	—	11,335	△11,335	—
計	5,766,060	30,677	20,917	5,817,655	△11,335	5,806,320
セグメント利益又は 損失(△)	88,490	10,936	△7,481	91,945	△31,103	60,842

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△31,103千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「教育関連事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において3,841千円であります。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う今後の影響や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。